

住友化学の企業理念

住友化学は、約400年の歴史を持つ「住友家」の事業を起源とし、現在もその事業経営の根本精神を継承しています。そして、その住友の事業精神を踏まえ、住友化学としての基本精神や使命、価値観を整理し、「経営理念」として明文化しています。

住友化学の企業理念体系



企業理念の浸透

役職員一人ひとりが企業理念を共有し、日々の行動に結び付けていくことが、グループの持続的な成長を支えます。住友化学では、企業理念の定着に向けた様々な取り組みを継続的に進めています。

Sumitomo Chemical Group 自利利他 ACTION

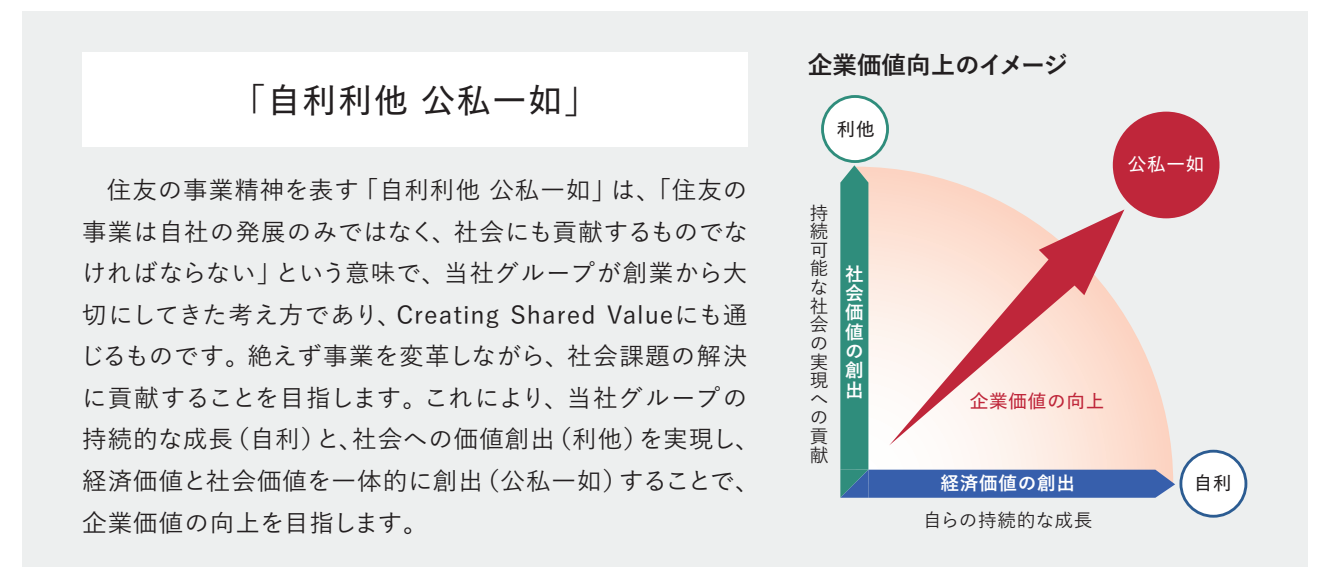
全役職員一人ひとりが企業理念を共有し、サステナビリティに関する理解を深め、グループ一体となって取り組みを進めていくことが重要であると考えています。こうした全員参加を促進する取り組みとして2014年から「グローバルプロジェクト」を実施しています。取り組みを開始してから10年目を迎える2023年には、住友の事業精神「自利利他 公私一如」をグループの社員一人ひとりのアクションにつなげるという思いを込め、「自利利他 ACTION」に名称を変更し、活動を推進しています。



企業理念の実践

住友化学は、企業理念のもとで事業活動を展開し、経済価値と社会価値の一体的な創出を通じて、持続的な企業価値の向上を目指しています。当社の100年以上の長い歴史の中でも、様々な事業活動を通じて経済価値と社会価値の双方を創出してきており、次ページでは、その具体例として4つの事例をご紹介します。

① 企業理念に基づいた企業価値向上の考え方



② 住友化学100年の歴史と「自利利他 公私一如」の実践事例

1915-1940

化学メーカーとしての基礎作り

開業後の30年ほどは、「化学メーカーとしての基礎づくり」の時代でした。住友肥料製造所は、銅製錬の際に生じる煙害の防止を目的に発足し、当初は硫酸や過燐酸石灰の製造を行いました。その後、新技術の導入・開発に積極的に取り組み、アンモニア、硝酸、メタノール、ホルマリンなど工業薬品へと事業領域を広げて、化学メーカーとしての基盤を固めました。



過燐酸石灰90間倉庫

1941-1970

総合化学メーカーへの成長

次の30年ほどは、「総合化学メーカーへの成長」の時代でした。当社にファインケミカル事業をもたらした日本染料製造との合併が1944年、農業化学事業の端緒となった家庭用殺虫剤「ピナミン®」の発売が1953年。そして、1958年には愛媛の大江地区にエチレン工場が完成しました。さらに、1965年には千葉地区において大型エチレン工場の建設に着手し、日本経済の高度成長とともに事業の拡大を進めました。



エチレン工場

1971-2012

全事業の積極的な国際化

1970年代に入ってから40年程は、「全事業の積極的な国際化」の時代でした。外部環境の激変が続く中、当社は、世界経済や社会の枠組みの変化に対応しつつ、シンガポール石油化学事業への進出や、農業科学事業をはじめとする、スペシャリティケミカル事業の海外展開を進めました。2000年代には、ラービグ計画や情報電子化学部門の拡大など、グローバル化の推進を進め、当社の連結海外売上高比率は2011年3月期に50%を突破しました。

東友半導体薬品社
(現・東友ファインケム社) (韓国)

2013-

事業ポートフォリオの高度化

2016年度からは「事業ポートフォリオの高度化」や「次世代事業の創出加速」などを基本方針に掲げて諸施策を実施しました。インド・南米における農業事業の体制整備、半導体関連・ディスプレイ関連事業への積極投資などを着実に遂行してきました。2022年度以降は事業の新陳代謝の促進を行い、競争優位性の確立に取り組んでいます。2024年10月には、新たな成長軌道に向けて従来の5事業部門を再編し、4事業部門体制をスタートさせています。

ラテン・アメリカ・リサーチ・センター
(ブラジル)

事例1 硫酸・肥料製造事業

社会課題 銅製錬事業に伴う煙害問題

住友グループによる別子銅山での銅製錬事業では、亜硫酸ガスを排出し、近隣の村々の農作物に被害を与えていた。

1915年

住友肥料製造所営業開始

銅鉱石として利用される硫化鉱を焙焼する際に発生する亜硫酸ガスから硫酸を製造し、硫酸から過燐酸石灰（肥料）を製造した。



住友肥料製造所

価値創出

- 社会価値**
- 硫化鉱に含まれる硫黄分を減少させることで製錬時の亜硫酸ガス排出を削減し、煙害解決の一助に
 - 製造した肥料を農家に供給することで、鉱工業と農業の双方の発展に寄与

- 経済価値**
- 操業初年度こそ赤字も、1916年には38,000円、1917年には220,000円の利益を創出

事例2 感染症対策資材事業

社会課題 マラリア感染症問題

アフリカではマラリアが流行しており、貧困や財政難により十分な対策が取れず、マラリアに罹患することで就業や教育の機会を失い、貧困から脱却できないという悪循環が存在した。

1995年

オリセツト®ネット販売開始

合成樹脂に防虫剤を練り込み、徐々に薬剤を表面に染み出させることでマラリア媒介蚊を防除する長期残効性防虫蚊帳「オリセツト®ネット」を開発・販売。WHOの認定を得た後はタンザニアの蚊帳メーカーに技術が無償提供し、現地での生産体制確立と新工場稼働に協力した。



オリセツト®ネット

価値創出

- 社会価値**
- 累計約27億人を感染症から救う
 - 現地生産体制整備による雇用機会の創出および女性の就業環境整備
 - 収益の一部で教育支援を行うことによる教育環境の整備

- 経済価値**
- オリセツト®ネット等の長期残効性防虫蚊帳を、アフリカを中心に累計約3億張販売

事例3 バイオラショナル事業

社会課題 気候変動、生物多様性、食糧問題

世界人口が増え続ける一方で、耕地面積の伸びは停滞しており、限られた土地で多くの食糧を効率よく生産する必要がある。同時に、農業活動による生物多様性への影響にも配慮しなければならない。

2000年

生物農薬事業買収

生物農薬事業への参入を皮切りに、天然物由来の成分を活用したバイオラショナル事業において事業を拡大し、世界トップクラスの地位を構築した。



Sumitomo Biorational Company

価値創出

- 社会価値**
- 生物由来の物質であり、環境負荷が低い
 - 作物収量・品質を高める

- 経済価値**
- 2025年度バイオラショナル事業売上700億円以上

事例4 炭素資源循環事業

社会課題 気候変動およびプラスチック廃棄物問題

化石資源を原料としたプラスチック製品については、製造から使用後の処理までの過程で排出される温室効果ガス（GHG）の削減やその再資源化が、世界的に喫緊の課題となっている。

2020年代後半

革新的ケミカルリサイクル技術の社会実装

他社や行政などの外部機関と連携し、化石資源の代替として廃プラスチックやエタノールを原料に化学品を製造するケミカルリサイクル技術の社会実装を目指す。



エタノールからプロピレンを直接製造するパイロット設備※1

※1この設備は、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）のグリーンイノベーション基金の支援を受けています

価値創出

- 社会価値**
- 化石資源使用量や廃プラスチック焼却時に発生するGHG排出量を削減
 - 限られた資源の有効利用、および気候変動をはじめとした地球環境悪化の防止に貢献

- 経済価値**
- (例) エタノールtoプロピレン技術を全世界生産能力2億トン／年※2の1%に社会実装→貢献価値は400億円／年※3以上